

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年１月14日
【四半期会計期間】	第25期第２四半期(自 2021年９月１日 至 2021年11月30日)
【会社名】	株式会社クリエイトＳＤホールディングス
【英訳名】	CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 瀬 泰 三
【本店の所在の場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２
【電話番号】	045(914)8241(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 崎 哲 也
【最寄りの連絡場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２
【電話番号】	045(914)8241(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 崎 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第２四半期 連結累計期間	第25期 第２四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (百万円)	168,671	173,823	338,476
経常利益 (百万円)	9,907	9,088	19,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,731	6,167	12,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,772	6,171	12,516
純資産額 (百万円)	92,221	101,404	96,638
総資産額 (百万円)	157,194	168,900	163,824
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.48	97.55	195.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	60.0	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,688	6,220	11,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,866	5,567	10,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,327	1,454	2,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,283	38,481	39,282

回次	第24期 第２四半期 連結会計期間	第25期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.97	45.88

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

３．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いたものの、緊急事態宣言が解除され、持ち直しの動きも見られました。しかしながら、世界的に新型コロナウイルス感染収束の兆しが見えず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進してまいります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染予防対策商品や巣ごもり商品を中心とした需要拡大に対する反動減があった一方で、調剤薬局では受診抑制による処方箋応需枚数の減少影響は一巡し、当期においては応需枚数・売上高共に堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループはお客様・患者様や従業員の安心・安全を最優先に考え、集客の波を作る販売促進策の自粛を継続しつつ、いづご来店いただいてもお求めやすい価格で提供するEDLP（エブリデイ・ロープライス）を推進してまいりました。

また、日常生活に必要なものが一ヶ所で揃うワンストップショッピングのニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃えを拡充する等、食品の販売を強化した店舗改装に取り組むとともに、ドラッグストアへの調剤薬局併設を推進し、小商圏における利便性及び専門性の向上に注力してまいりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、14店舗の出店を行いました。一方で、契約期間満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を21店舗、調剤専門薬局を2店舗開局し、ドラッグストアの出店数を上回る計23店舗を開局いたしました。一方で、契約期間満了により調剤専門薬局1店舗の閉鎖を行いました。

<介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを、またできるだけご自宅で暮らしたいという方のために、ご自宅で生活するための機能維持・回復訓練を特徴とするデイサービスセンターを運営しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、有料老人ホーム、デイサービスとも、新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度アップ及び稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア672店舗、調剤薬局につきましては調剤専門薬局37店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局247店舗の合計284店舗となり、スーパーマーケット事業は5店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高173,823百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は8,843百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は9,088百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,167百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は168,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,075百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が512百万円、商品が1,552百万円、固定資産が3,235百万円増加し、現金及び預金が401百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は67,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて309百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債「その他」に含まれる未払費用が430百万円、未払消費税等が224百万円増加し、買掛金が233百万円、未払法人税等が66百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は101,404百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,765百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払いが1,454百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,167百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は38,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて801百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,220百万円（前年同期比3,531百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,084百万円、減価償却費1,919百万円、法人税等の還付額924百万円、棚卸資産の増加1,541百万円及び法人税等の支払額4,227百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,567百万円（前年同期比701百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,750百万円及び出店仮勘定による支出2,370百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,454百万円（前年同期比126百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払1,454百万円の結果であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(１) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(２) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		66,819,342		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山 本 洋 平	神奈川県横浜市青葉区	18,534	29.31
山 本 久 雄	神奈川県横浜市青葉区	13,973	22.10
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ストック ファンド(常任代理人 株式 会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,995	7.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,056	6.41
山 本 いつ子	神奈川県横浜市青葉区	3,136	4.96
ステイトストリートクライアン トオムニバスアカウントオーエ ム02(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	P.O.BOX 1631 BOSTON MASSACHUSETTS 02105- 1631 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,115	3.34
株式会社PALTAC	大阪府大阪市中央区本町橋2丁目46	1,702	2.69
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	1,008	1.59
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	989	1.56
ビービーエイチフォーフィデ リティビューリタントリーアール フィデリティシリーズイントリ ンシックオポチュニティーズファ ンド(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	930	1.47
計		51,442	81.37

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,213,500	632,135	同上
単元未満株式	普通株式 5,142		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,135	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトＳＤ ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二 丁目３番地２	3,600,700		3,600,700	5.4
計		3,600,700		3,600,700	5.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2021年９月１日から2021年11月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2021年６月１日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,282	38,881
売掛金	9,682	10,194
商品	33,456	35,008
その他	8,663	8,839
流動資産合計	91,084	92,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,898	21,516
土地	15,272	16,218
その他（純額）	4,504	4,441
有形固定資産合計	40,675	42,176
無形固定資産		
のれん	712	653
その他	885	901
無形固定資産合計	1,598	1,554
投資その他の資産		
長期貸付金	9,776	9,789
敷金及び保証金	10,867	11,107
その他	9,867	11,393
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	30,466	32,244
固定資産合計	72,740	75,975
資産合計	163,824	168,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,699	41,465
未払法人税等	3,297	3,231
賞与引当金	328	298
役員賞与引当金	128	75
ポイント引当金	3,596	146
資産除去債務	19	50
その他	10,700	14,603
流動負債合計	59,769	59,871
固定負債		
退職給付に係る負債	2,708	2,886
資産除去債務	3,238	3,327
転貸損失引当金	32	40
その他	1,438	1,369
固定負債合計	7,416	7,624
負債合計	67,186	67,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	99,114	103,875
自己株式	4,393	4,393
株主資本合計	96,655	101,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	22
退職給付に係る調整累計額	40	34
その他の包括利益累計額合計	17	12
純資産合計	96,638	101,404
負債純資産合計	163,824	168,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)
売上高	168,671	173,823
売上原価	122,263	126,854
売上総利益	46,407	46,968
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,496	146
給料及び手当	14,560	16,012
賞与引当金繰入額	249	269
役員賞与引当金繰入額	61	65
退職給付費用	256	223
減価償却費	1,669	1,841
地代家賃	7,406	7,864
その他	9,025	11,704
販売費及び一般管理費合計	36,724	38,125
営業利益	9,683	8,843
営業外収益		
受取利息	48	46
受取配当金	0	0
固定資産受贈益	48	21
受取賃貸料	151	149
その他	69	112
営業外収益合計	318	331
営業外費用		
支払利息	0	-
賃貸費用	86	84
その他	6	1
営業外費用合計	94	85
経常利益	9,907	9,088
特別損失		
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	9,903	9,084
法人税等	3,172	2,917
四半期純利益	6,731	6,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,731	6,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2020年６月１日 至 2020年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2021年６月１日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	6,731	6,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
退職給付に係る調整額	33	5
その他の包括利益合計	40	4
四半期包括利益	6,772	6,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,772	6,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,903	9,084
減価償却費	1,752	1,919
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	17	29
役員賞与引当金の増減額（は減少）	54	53
ポイント引当金の増減額（は減少）	49	19
転貸損失引当金の増減額（は減少）	2	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	214	177
受取利息及び受取配当金	48	46
支払利息	0	-
売上債権の増減額（は増加）	762	512
棚卸資産の増減額（は増加）	2,499	1,541
仕入債務の増減額（は減少）	1,501	233
前受金の増減額（は減少）	348	166
その他	668	562
小計	6,716	9,522
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	4,713	4,227
法人税等の還付額	685	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	6,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,195	2,750
無形固定資産の取得による支出	178	103
定期預金の預入による支出	-	400
長期貸付けによる支出	494	258
長期貸付金の回収による収入	470	490
敷金及び保証金の差入による支出	49	88
敷金及び保証金の回収による収入	88	71
長期前払費用の取得による支出	19	18
出店仮勘定による支出	1,445	2,370
供託金の預入による支出	62	137
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,866	5,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,327	1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	1,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,505	801
現金及び現金同等物の期首残高	40,788	39,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,283	38,481

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,852百万円減少し、売上原価は232百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,650百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な定めに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	37,283百万円	38,881百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金		400
現金及び現金同等物	37,283	38,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月21日 定時株主総会	普通株式	1,327	21	2020年5月31日	2020年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月11日 取締役会	普通株式	1,327	21	2020年11月30日	2021年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,454	23	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月10日 取締役会	普通株式	1,454	23	2021年11月30日	2022年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第２四半期連結累計期間（自2021年 6 月 1 日 至2021年11月30日）

商品部門の名称	金額(百万円)
ドラッグストア事業	
医薬品	45,729
ＯＴＣ	28,258
調剤薬局	17,471
化粧品	20,907
食料品	67,795
日用雑貨品	27,797
その他	8,324
小 計	170,553
スーパーマーケット事業	2,203
介護事業	1,066
合 計	173,823

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	106円48銭	97円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,731	6,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,731	6,167
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,656	63,218,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年 1 月10日開催の取締役会において、2021年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,454百万円
1 株当たりの金額	23円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年 2 月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村 聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。